

共助資本主義の実現委員会 「共助」の取り組みを加速する活動

共助資本主義の実現委員会は「行動する委員会」として、社会課題解決のためのさまざまなイニシアティブを推進している。本号では、会員企業経営者が実際にNPOの活動現場を訪問する「フィールドビジット」、水曜日を中心に企業人がボランティアや社会貢献活動に取り組む「ソーシャルウェンズデー」、学生起業家への支援プログラム「Soil×大学連合」などの取り組みを紹介する。



2月17日の「共助資本主義の実現に向けた大学連合」設立総会・記者発表会

能登半島地震支援イニシアティブ

「能登起業チャレンジ応援プロジェクト」に 企業版ふるさと納税による支援のご協力を

共助資本主義の実現委員会では、2024年1月に「能登半島地震支援イニシアティブ」を立ち上げ、能登半島地震で被災され方々へのさまざまな支援を継続的に進めている。

25年11月で3回目の開催となる「のとマルチセクター・ダイアログ」では、経済同友会会員、本会と連携するインパクトスタートアップ協会や新公益連盟の会員はじめ、馳浩石川県知事や被災自治体の首長など関係者が能登地域に会し、本会会員と共に能登復興に向けた現状と課題を共有した。これまで対話・議論を通じてさまざまなプロジェクトを生み出し、具体的な行動計画を策定している。

その一つとして石川県が「能登起業チャレンジ応援プロジェクト」を立ち上げた。プロジェクトでは、のと里山空港敷地内にコンテナハウス型の長期滞在施設を建設し、「起業に向けた伴走支援」として起業支援の専門人材の配置と起業促進補助金の支援枠拡大を進めている。

能登の被災地では、ボランティア活動などをきっかけに地域に愛着を持ち、起業を目指す動きが活発化しているが、一方で、生活基盤の確保や、復興状況の分析(予測)を踏まえた事業の計画立案面などで通常の起業よりハードルが多い。プロジェクトは地域の復興と新たなビジネスの創出に向けた支援の一助として期待される。

石川県の「能登起業チャレンジ応援プロジェクト」に賛



同じ、11月15日の第3回のとマルチセクター・ダイアログまでに、本会会員所属企業8社から約1億円の企業版ふるさと納税を活用した寄付が集まっており、引き続き、寄付金額のさらなる上乗せを目指していきたい。

フィールドビジット

現場のリアリティーを体感する 行動する委員会の象徴

フィールドビジットは、会員が社会課題の現場を訪問し、ソーシャルセクターで活動する関係者と直接対話を行うことで、社会課題に対する理解を深める取り組みである。2024年5月からスタートし、これまで三つの団体を訪れ、正副代表幹事、正副委員長の16人が参加した。

この活動は、現場で活動する方たちや当事者と対話することで、課題解決に向けたソーシャルセクターの役割や直面する課題を実感して、共助資本主義の実現に向けた新たなアクションの創出につなげるという「行動する委員会」を象徴する取り組みである。

こども食堂への訪問では食事の用意や子どもたちとの交流を体験し、子どもの貧困や居場所をテーマとした団体の訪問先では利用者である若者と対話することにより、若者支援の必要性をより実感することとなった。本年度中は、新

公益連盟ならびにインパクトスタートアップ協会に加盟する7団体を訪問する予定である。



《これまでの訪問先》

- ・認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
- ・特定非営利活動法人サンカクシャ
- ・認定特定非営利活動法人Learning for All

ソーシャルウェンズデー

企業人の社会価値共創ムーブメント

ソーシャルウェンズデーとは、週に一度、月に数時間社会課題に向き合うムーブメントの名称であり、経済同友会と新公益連盟が推進する社会貢献活動のプラットフォームである。

経済同友会では、共助資本主義の実現委員会を起点として新公益連盟と連携し、企業人の社会価値共創とセクター間の人材交流を促すムーブメントとして、25年4月より本格的な推進プログラムを開始した。

企業・NPO・行政など多様な主体が連携することで、社会課題の解決と人材育成を両立させることを目指して、4月の開始以降、本会所属企業計29社176人が参加し、10を超える社会的事業と連携している。

トライセクターリーダー* 100社・1万人の輩出を目指す

ソーシャルウェンズデーを含めた共助資本主義の実現委員会の取り組みでは、3年以内に100社・1万人規模のトライセクターリーダーを輩出することを目標としている。そのため26年度に向けて、会員制度を新設し、各企業のニーズに合わせた参画形態を整備していく予定である。

企業では、社員が育成プログラムに参加することで、企業の社会課題解決への貢献と社員育成を同時に実現できる。

◆主なプログラム

①リーダープログラム

参画企業の経営者や次世代リーダー、サステナビリティ領域の責任者を対象に、「現場」と「共創」をテーマにした年間プログラムを実施する。4～12月にかけて合計9回のセッションを予定しており、NPOの現場訪問などの「現場セッション」と、企業間のナレッジ共有や共創機会の創出を目指す「共創セッション」を交互に行う。



共創セッション



現場セッション

ソーシャルウェンズデーは単なる社会貢献活動にとどまらず、企業が社会と共に成長するための新たなプラットフォームとなることが期待される。

*民間・公共・市民社会の三つのセクターの垣根を越えて「社会価値」の創造に取り組む実践者

企業にとっての価値

本プログラムへの参加は組織としてのサステナビリティ推進にとどまらず、企業にとっても多面的な価値をもたらしている。社員一人ひとりの成長や企業間連携のアイデアの創出などのポジティブな循環を生み出し、①社員の成長②組織のサステナビリティ推進③横断型ネットワーク形成という三つの価値を同時に実現し、企業にとって持続的な社会的価値と事業価値を生み出すものである。

①社員の成長

異業種・異分野の参加者との対話を通じた越境学習や多様な視点の獲得を目指す

②組織のサステナビリティ推進

社会課題の現場に直接かわることで、企業ごとのサステナビリティ方針の具体化を促す

③横断型ネットワーク形成

他社・他セクターとの関係構築を通じた新たな協業や共創を展開する

②オープンプログラム

特設サイトを通して、参画企業の従業員が個人として参加可能なボランティアやプロボノ機会に参加できる。さらに、リーダープログラムからのつながりから参画企業間でプログラムの相乗りやセクター間の横断プログラムが始動するなど、横断的な連携の動きが拡大している

プログラムポータルサイト

水曜日は、とくべつようび。

ちょっと早めに仕事を終えて、水曜日を誰かのために使ってみませんか。
社会人として日々、経験を重ねてきたあなたなら地域社会に還元できることがあります。

100歳まで生きる時代となり、職場とは違う居場所を持ち続けることは長い人生を豊かに変えていくことでしょう。

支えられる人も、支える人も、人生が水曜日から変わっていく。
ソーシャルウェンズデー、みんなで始めませんか。



ソーシャルウェンズデーボランティアポータルとは

メルマガ登録

CSR/サステナビリティ/人事担当者はこちら

プログラムポータルサイトはコチラ▶



共助資本主義の実現に向けた大学連合

社会課題解決に向けたアントレプレナーシップを学ぶ「ソーシャルアントレ道場」

25年2月に共助資本主義の実現委員会と協働する「共助資本主義の実現に向けた大学連合」が、東京大学や上智大学など13大学が参画してスタートした（現在は14大学）。

産学官民の垣根を越えた共助の新たな担い手として、社会課題解決に取り組む学生や大学院生を対象に、交流・学修・創発・実践の機会を提供することを目的とした活動である。5月に開催した「共助資本主義 第4回マルチセクター・ダイアログ」には参加校から約150人の学生が参加した。

6月から開始した「ソーシャルアントレ道場」は、大学連合に参加する大学の学生が所属大学を問わず参加可能な社会課題解決関連のプログラムで、上智大学が事務局となって開催されている。本プログラムは、参加学生が社会課題解決に向けた取り組みや社会実装についての具体的アプローチをイメージできるように、社会の変化を誘導するメカニズムに触れることを目的としている。インパクトスタートアップやNPOが直接その活動の役割・機能を紹介したり、女性問題、人口減少、地方創生などの課題について向き合う内容で、12月まで全5回のシリーズで実施する。

Soil × 大学連合 社会起業支援プログラム「Soil 100」最終審査会

日本工業倶楽部にて9月12日、大学連合と公益財団法人Soilによる「Soil 100」の最終審査会を開催した。経済同友会会員企業や大学関係者も参加、聴講した。

Soilは、非営利スタートアップに圧倒的に不足している創業期の資金を助成し、また成長のための支援をする財団。

「Soil × 大学連合」では、大学連合に加盟する大学の学生が集い、社会起業家の講義やワークショップを通じて、社会課題解決のためのプラン策定に挑戦した。

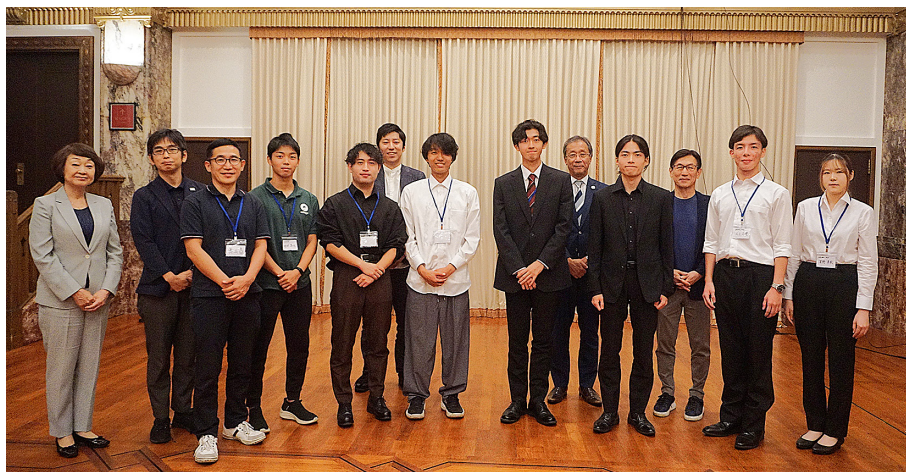
「Soil 100」とは、社会課題の解決に挑む個人またはチー

ムを対象とした助成プログラムである。これから創業をするフェーズの人を対象に最大100万円を助成することで、非営利事業への挑戦のハードルを下げ、良質な社会起業の裾野を広げていくことを目的としている。

今回は、6月に実施した学生向け「Soil × 大学連合」ワークショップ参加者のうち事業化を目指す学生を応募対象とし、書類審査を通過した10組が、最終審査会場で事業ピッチを行った。その結果、5組の学生起業家が支援対象として採択された。これらの起業家には最大100万円の助成金と3カ月間のメンタリングが提供される。審査員として、程近智本委員会委員長、井上ゆかり同委員長、藤井輝夫同副委員長、利根川裕太新公益連盟理事／みんなのコード理事長会長、久田哲史Soil代表理事／Speee取締役ファウンダーらが参加し、審査会後には審査員によるパネルディスカッションも実施した。

◆パネルディスカッションダイジェスト

- ・ 共感性の高い分野に寄付が流れてしまうという現状もあるため、事業性資金が不足している領域に資金を投じたい。特に、創業初期の段階での支援に注力し、実績のない段階での支援が重要と考える。
- ・ 企業は自社のパーパスと合致し、その領域に精通したソーシャルセクターと連携することで長期的な関係を築くことができる。
- ・ 企業は意思を持って議論し、例えば、利益の還元といった取り組みを実現するための仕組みを構築することが重要である
- ・ この取り組みを通じて、学生たちがソーシャルなアイデアを実現する場を提供している。企業にはこれらの初期段階のアイデアを見守り、適したものに支援を行ってほしいと考える。これにより共助資本主義の進展が期待される。
- ・ 社会起業家はリソースが逼迫^{ひっばく}しており、創業者の意思がくじけたら事業がなくなってしまう。その意思を支援してほしい。



「Soil 100」最終審査会にて